

第8回 神奈川県 地域年金事業運営調整会議

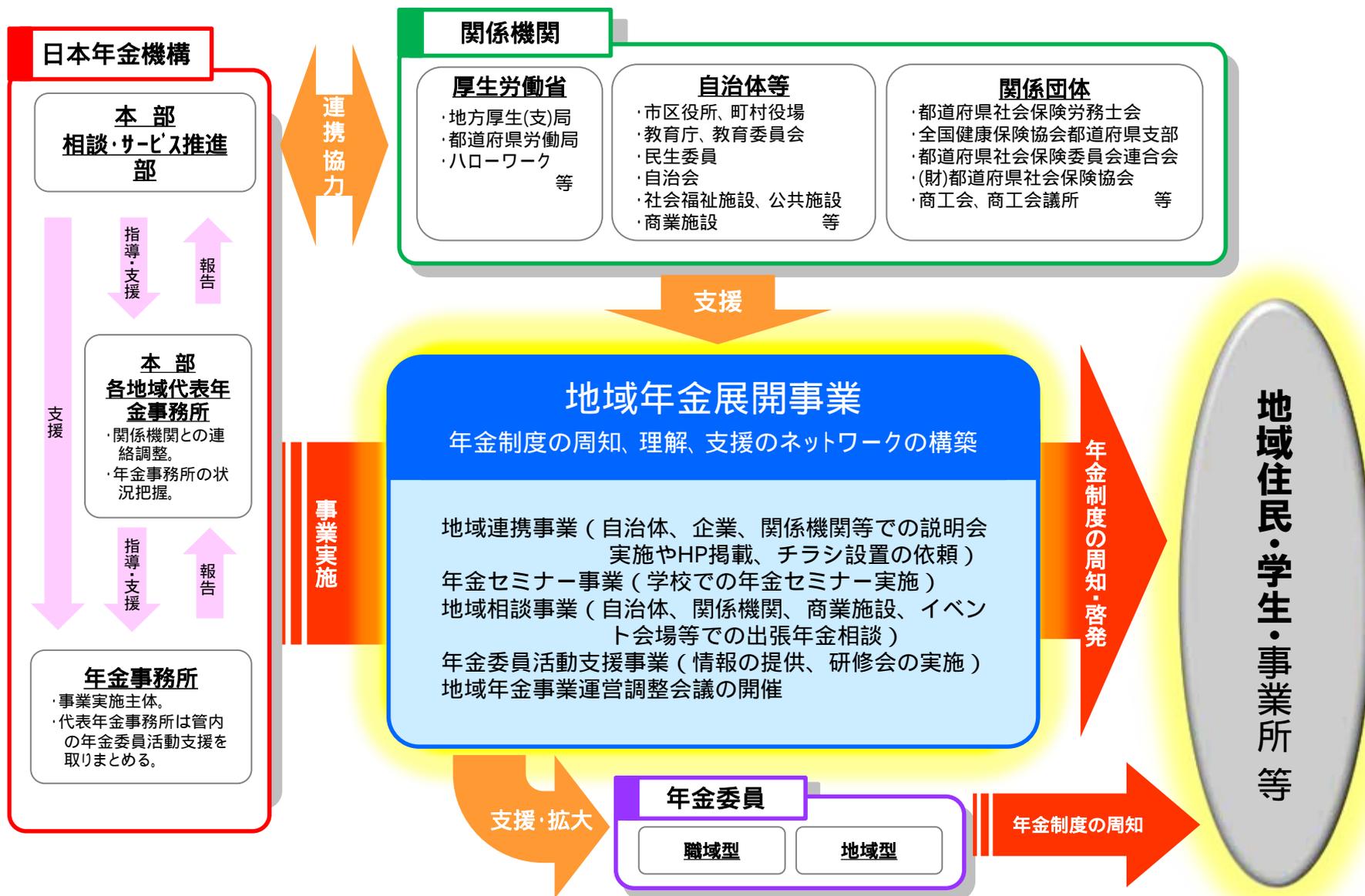


令和2年10月23日

横浜中年金事務所（地域代表年金事務所）
神奈川県内各年金事務所

1 . 地域年金展開事業の概要	2 P
2 . 令和元年度事業実施結果（平成31年4月～令和2年3月）	4 P
3 . 各拠点での取組事例等	9 P
4 . コロナ禍における地域年金展開事業の取組	14 P
5 . 前回の会議で出た意見及び課題への対応	15 P
6 . 令和2年度下期の事業計画（案）	17 P

1. 地域年金展開事業の概要 (1/2)



1 . 地域年金展開事業の概要 (2/2)

地域年金展開事業の主な取組

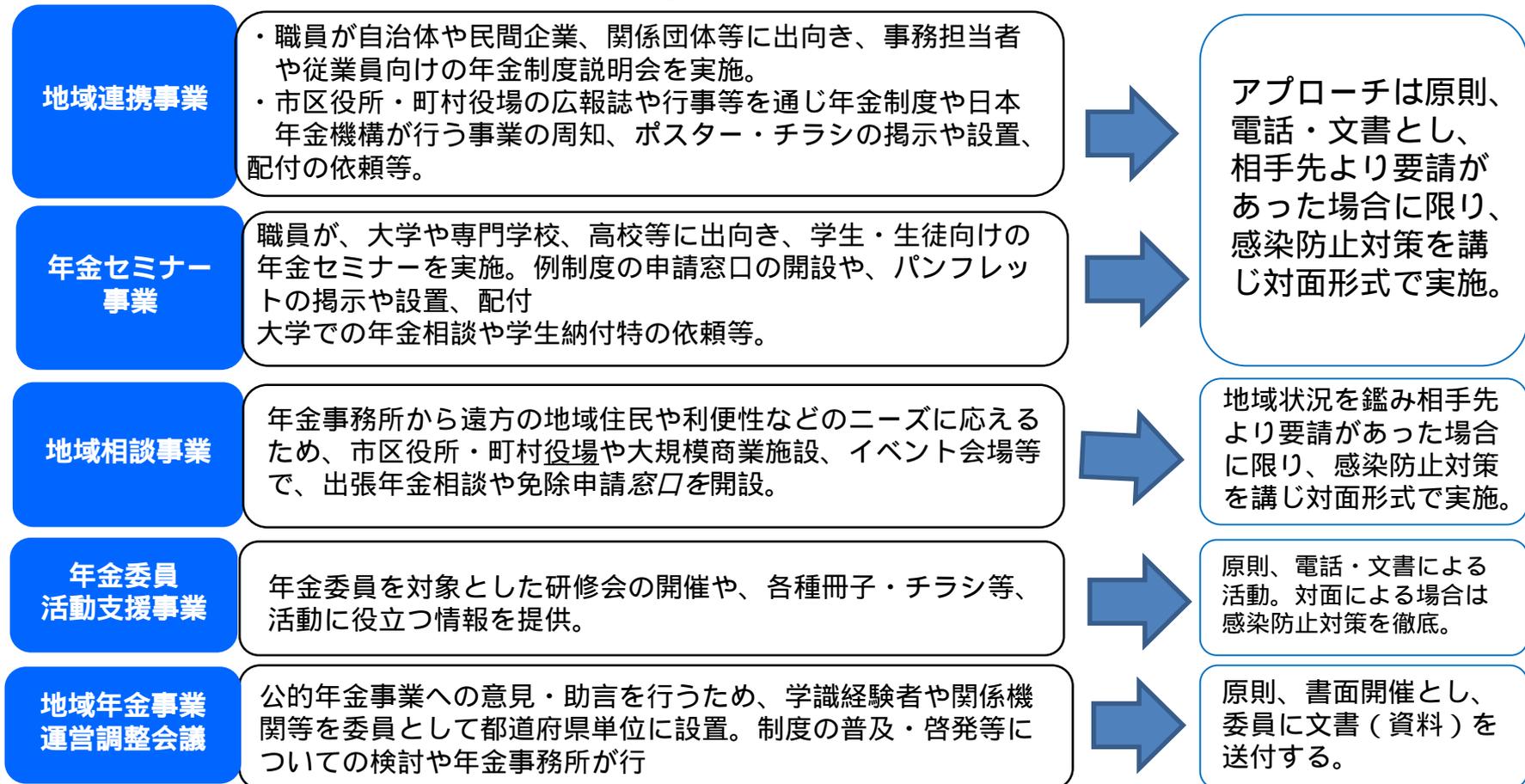
公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上等のため、関係機関との連携協力のもと『年金制度説明会』や『年金セミナー』、『出張年金相談』等を実施します。

また、日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる『地域年金事業運営調整会議』を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。

なお、今年度は新型コロナウイルス感染防止に配慮した取組を実施しています。

《本来の取組内容》

《コロナ禍での取組内容》



2. 令和元年度事業実施結果（1/5）

事業名	実施した事項	課題等
地域連携事業	<p>ハローワークにおける雇用保険受給者説明会 ハローワークの協力を得て雇用保険受給者向けに国民年金の加入手続きや保険料の免除制度の説明会を行っています。（年間818回、参加者数 延べ61,391人）</p> <p>企業等における年金制度説明会 厚生年金保険適用事業所等の協力を得て、企業等への制度説明会に積極的に取り組みました。（内容 新規採用者向け・定年退 職層向け・事務手続き等） （年間170回、参加者数 延べ6,049人）</p> <p>関係機関の広報誌等による周知・啓発 市区町村の広報誌に年金制度に関する記事を7回掲載いただきました。</p> <p>自治会、町内会等を通じた周知・啓発 地域型年金委員延べ241名が自治会、町内会にてチラシの配布による周知活動を行いました。 （年間4回、合計27,598枚）</p>	<p>【課題】 新型コロナウイルスの感染拡大による影響で令和2年度以降は、感染防止対策を十分に講じた上で取り組む必要がある。</p> <p>【対応策】 広報誌・機構ホームページ等、非対面媒体に注力し広報を行います。</p> <p>当面の日本年金機構における年金セミナー等実施方針は次のとおりです。 文書・電話によるもの以外は原則中止です。 ただし、関係機関等からの要請に基づく場合に限り、十分な感染防止対策を講じることにより対面での開催を可能となります。</p>

2. 令和元年度事業実施結果（2 / 5）

事業名	実施した事項	課題・次年度に向けた改善点
年金セミナー事業	<p>教育機関における年金セミナーの実施</p> <p>令和元年度末は新型コロナウイルス感染拡大防止による影響から、取組みを中止したものの、通期では、管内の大学、短期大学、専門学校および高等学校等を対象に、75校、延べ7,892人の学生・生徒へ年金セミナーを実施しました。</p> <p>○年金セミナー後のアンケート結果（年金のイメージ）</p> <p>年金のイメージを『とてもよい』『まあ良い』と評価した学生・生徒は、年金セミナー実施前は27%でしたが、年金セミナー実施後は77%に向上しました。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止となった学校は12校でした。</p>	<p>【課題】</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大による影響で令和2年度以降は、感染防止対策を十分に講じた上で取り組む必要がある。</p> <p>【対応策】</p> <p>当面の日本年金機構における年金セミナー実施方針は次のとおりです。</p> <p>非対面（テレビ会議等）によるもの以外は原則中止です。</p> <p>ただし、関係機関等からの要請に基づく場合に限り、十分な感染防止対策を講じることにより対面での開催を可能となります。</p> <p>○新たな広報媒体（DVD等）を利用し、年金制度の啓発に努めます。</p>

2. 令和元年度事業実施結果（3 / 5）

事業名	実施した事項		課題等									
年金セミナー事業	<p>年金セミナーの開催拡大に向けた取組み</p> <p>年金セミナーのアプローチ実施状況</p> <p>管内の大学、短期大学、専門学校、高等学校等を対象に、延べ254回実施しました。 （県内の高等学校等への文書依頼を除く）</p> <p>講師の育成の取組み</p> <p>年金セミナー講師となる若手職員を育成するため、「年金セミナースキルアップ研修」を実施しました。研修は、参加者の講師経験に合わせて、2回（令和元年12月 初級研修令和2年1月 中級研修）実施しました</p> <p><カリキュラム></p> <table border="1" data-bbox="324 793 1412 1108"> <thead> <tr> <th></th> <th>初級研修（令和元年12月）</th> <th>中級研修（令和2年1月）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>対象者</th> <td>講師経験が0～2回程度</td> <td>講師経験が3回以上</td> </tr> <tr> <th>カリキュラム （外部講師によるものを で表示）</th> <td>年金セミナー実施の意義 プレゼンテーションスキルの基本 グループワーク</td> <td>顧客満足度の高い年金セミナー 実施のために 日本の財政について考える 公的年金保険制度と若者の納得 グループワーク</td> </tr> </tbody> </table>			初級研修（令和元年12月）	中級研修（令和2年1月）	対象者	講師経験が0～2回程度	講師経験が3回以上	カリキュラム （外部講師によるものを で表示）	年金セミナー実施の意義 プレゼンテーションスキルの基本 グループワーク	顧客満足度の高い年金セミナー 実施のために 日本の財政について考える 公的年金保険制度と若者の納得 グループワーク	<p>【課題】</p> <p>講師のプレゼンテーションスキルにばらつきがあること、学校側のニーズの多様化により、教育機関の求める年金セミナーと実際の年金セミナーにミスマッチが生じる場合がある。</p> <p>【対応策】</p> <p>令和元年度は、若手職員を対象に標準的な年金セミナーが可能となるよう、プレゼンテーションスキルの基本等を学ぶ研修を2回実施した。</p> <p>また、教育機関の様々な要望に対応するために新たな年金セミナー教材の開発を行い、機構本部の審査を受けているところです。</p> <p>現場の教師の方々からの授業形式の要望にも応えられるよう、講義方法等も検討していきます。</p>
		初級研修（令和元年12月）	中級研修（令和2年1月）									
	対象者	講師経験が0～2回程度	講師経験が3回以上									
カリキュラム （外部講師によるものを で表示）	年金セミナー実施の意義 プレゼンテーションスキルの基本 グループワーク	顧客満足度の高い年金セミナー 実施のために 日本の財政について考える 公的年金保険制度と若者の納得 グループワーク										
<p>地域年金推進委員の支援による取組み</p> <p>地域年金推進員（県立高等学校関係者のOB等）による勧奨が効果的に実施されるよう、代表年金事務所が定期的にフォローアップし、管内の高等学校を中心に具体的な勧奨計画を策定し取組みました。</p>												

2 . 令和元年度事業実施結果（ 4 / 5 ）

事業名	実施した事項	課題等
地域相談事業	<p>大学における広報活動および納付相談会等 地域の大学で国民年金広報活動や学生納付特例・保険料納付についての相談会を、地域型年金委員の協力を得て実施しました。 (実施回数20回、参加年金委員23人、配布枚数5,181枚、相談者数1,228人)</p> <p>横浜公共職業安定所・行政評価事務所との連携による出張年金相談 横浜公共職業安定所・行政評価事務所の主催する事業へ地区ごとに年金事務所職員を派遣しました。 (実施回数13回)</p>	

2. 令和元年度事業実施結果（5/5）

事業名	実施した事項	課題等
年金委員活動 支援事業	<p>年金委員表彰状伝達式 事業功績のあった年金委員 21 名に表彰状を授与しました。</p> <p>年金委員研修会 情報や知識を共有し、年金委員の活動を支援するため、研修会を開催しました。 (地域型年金委員 実施回数 3回 参加者数186名) (職域型年金委員 実施回数23回 参加者数817名)</p> <p>年金委員との連絡会等 地域型年金委員 地域型年金委員が所属する管内の年金事務所において地域型年金委員連絡会を開催しました。 (実施回数5回 参加人数37名) 職域型年金委員 職域型年金委員が所属する管内の年金事務所において意見交換会を開催しました。 (実施回数 1回、参加者数 5名)</p> <p>年金委員数（令和元年度末） 地域型年金委員 179名（前年度比 +45名） 職域型年金委員 3271名（前年度比 +15名）</p> <p>地域型年金委員向け情報提供誌の発行 地域型年金委員に対して定期的な情報提供を行うため、令和2年1月から3カ月ごとに情報提供誌を発行しています。</p>	<p>【課題】 研修会等の開催数が昨年度より低下している。</p> <p>【対応策】 令和2年度上期は新型コロナウイルス感染拡大による影響により対面による連絡会は中止とする。令和2年度は、地域型年金委員向け広報誌の発行に注力し、定期的な情報提供に取り組むこととする。</p>

3. 各拠点での取組事例等 (1/5)

○ 出張年金相談会の開催

- ・ 日本年金機構では毎年11月を「ねんきん月間」と位置付けており、令和元年度は、新都市プラザ（そごう横浜店地下2階正面入口）とららぽーと海老名（1階 丸の内CAFノ会前広場）において出張年金相談会を開催しました。

出張年金相談会では、職員によるブースでの個別年金相談を行うとともに、職員と地域型年金委員によるねんきんネット案内リーフレット、予約相談周知用リーフレットを配布をして、周知・広報活動を行いました。

出張年金相談会（令和1年11月6日）
（新都市プラザ（そごう横浜店地下2階正面入口））



相談ブースにおける年金相談



リーフレット配布時における口頭相談



- ・ 11月6日は38人のお客様に、相談ブースにおける年金相談にご来訪いただきました。
また、ねんきんネット案内リーフレット、予約相談周知用リーフレットを300枚配布しました。そのうち46名のお客様に対しては、口頭による相談にも対応いたしました。相談の内訳としては、老齢年金に関するものが最も多い結果となりました。

3. 各拠点での取組事例等（2/5）

○ 出張年金相談会の開催

- 令和元年度は、初めて商業施設内での出張年金相談会をららぽーと海老名において開催しました。駅からも近く、会場は食料品売場に近いこともあり、通行されるお客様も比較的多い会場でした。
また、他の店舗との関係もあり、旗の高さ制限やイベントスペース内のみでの活動といった制約があるのも特徴でした。

出張年金相談会（令和1年11月20日）
（ららぽーと海老名（1階丸の内CAF/会前広場））



パンフレット置き場



窓口相談の様子と全景



- スペースの都合もあり、相談ブースは3ブースでの開催となりました。目的をもっていらっしゃったお客様に対し、どのようにしたら年金相談にお立ち寄りしていただけるか、試行錯誤しながらとなりましたが、当日は10名のお客様に相談ブースにおける年金相談にご来訪いただきました。
また、140名のお客様にねんきんネット案内リーフレット、予約相談周知用リーフレットを配布しました。

3. 各拠点での取組事例等（3/5）

○ 年金委員研修会の実施

- ・ 令和元年度も全国健康保険協会神奈川支部と連携して県内の全年金事務所における年金委員、健康保険委員を対象とした合同研修会を実施しました。
（合計418名参加）
また、令和元年度も多くの年金事務所において、個別に研修会や地域型年金委員との意見交換会を開催しました。



年金委員・健康保険委員合同研修会（令和元年11月27日）
（横浜市市民文化会館 関内ホール 大ホール）

～ 研修テーマ～

「年金生活者支援給付金の施行に向けた対応」

「健康づくりについて」

3. 各拠点での取組事例等 (4/5)

○年金委員表彰状伝達式の実施

- 令和元年度も年金委員表彰状伝達式を実施し、厚生労働大臣表彰、日本年金機構理事長表彰、日本年金機構理事表彰の伝達を行いました。



表彰状伝達式・研修会場
(関内ホール)

令和元年度年金委員表彰・神奈川県内の受賞者数

厚生労働大臣表彰	2名
日本年金機構理事長表彰	4名
日本年金機構理事表彰	15名

3 . 各拠点での取組事例等 (5 / 5)

○ 地域型年金委員向け情報提供誌『年金委員通信』の発行について

1 発行の目的

地域型年金委員は、個人で協力していただいている方も多く、地域住民に対して活動していただくためには、年金事務所から年金委員に対して積極的に働きかけ、両者で協力連携する必要があります。

そのため、地域型年金委員が円滑に活動することができるよう、令和元年度より、年金に関する情報や地域型年金委員に協力をお願いしたい内容等を定期的にお知らせする情報提供誌を発行することとしました。

2 発行概要

(1) 発行開始月

令和 2 年 1 月 (発行日は毎号 1 5 日 (祝祭日の場合は、翌営業日))

(2) 発行回数

年間 4 回を予定 (4、7、10、1月)

(3) これまでの主な掲載記事

掲載記事	令和 2 年 1 月号	令和 2 年 4 月号	令和 2 年 7 月号
ねんきんトピックス	年金生活者支援給付金の概要	令和2年度年金額の改定について	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民年金保険料免除等の臨時特例措置について
ねんきんミニ講座	・繰下げ受給について ・20歳になる方の国民年金加入手続きについて	国民年金第3号被保険者の国内居住要件の追加について	60代前半の在職老齢年金について
各地域における活動	年金委員表彰状伝達式及び研修会の開催	地域型年金委員会研修会について	千葉県の出張年金相談について

< 誌面イメージ >



4 . コロナ禍における地域年金展開事業の取組

令和2年度上期においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、対面による事業や会議・研修等を原則中止としています。

現在においても、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が増え続けている状況で、今後の見通しは不透明です。

今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、日本社会やライフスタイルが非接触型のビジネス環境に移行してきており、地域年金展開事業においても、そうした社会の変化に適応することが求められています。

このような状況下で令和2年度上期においては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して非対面型の取組を行い始めたところです。現時点での取組例は少数ながら、以下のような取組が実施されています。

事業名	コロナ禍における活動例
年金セミナー事業	(1) 年金セミナーのアプローチ <ul style="list-style-type: none">・神奈川県教育委員会委員長・横浜市教育委員会委員長あて文書にて年金セミナーの開催依頼を行った。・各年金事務所より管内の高等学校及び専門学校等に年金セミナーのアプローチを行った。
年金委員活動支援事業	(1) 地域型年金委員向け情報提供誌の発行 <ul style="list-style-type: none">・対面での活動は制限されていることから、地域型年金委員に対して、令和2年4月及び7月に情報提供誌を発行した。

5 . 前回の会議で出た意見及び課題への対応 (1 / 2)

日付	事業名	意見・提案事項	対応状況	備考
6月17日 第7回 運営調整会議	基幹事業	中高年の引きこもりが問題になっている。引きこもりの方たちは収入がない。将来の収入は年金しかないと思うが日本年金機構として対策をとるべきではないか。	<ol style="list-style-type: none"> 1 日本年金機構は、平成28年7月より納付猶予制度の対象者を30歳未満から50歳未満に拡大するなど、中高齢者についての制度拡充を行ってきました。 2 国民年金保険料の納付率向上の取り組みとして免除勧奨・未納対策の業務を推進し、平成30年度には現年度納付率68.1%、最終納付率74.6%となるなど一定の成果を上げてきました。 (参考 平成29年度 現年度納付率60.0%、最終納付率68.6%) 3 令和2年1月より、無年金・低年金を防止することを基本的なミッションと位置づけ、基幹業務の取り組みを強化しています。(無年金者ゼロに向けた取組) 	
6月17日 第7回 運営調整会議	年金セミナー事業	大学によって学生に周知できるところとできないところがある。学生にメールで案内することができない大学もある。大学生は各々授業を取っているので一斉に学生を集めて年金セミナーをすることが難しい。	<ol style="list-style-type: none"> 1 現在、年金セミナーについては、教育機関等から開催要請がある場合・新型コロナウイルス感染防止対策を確実に実施したうえでの対面形式・新型コロナウイルス感染防止対策を確実に実施したうえでの非対面形式(テレビ会議等)での開催を行います。 2 新たな取り組みとして「年金セミナー用動画」を学校等に提供し年金セミナーを実施するほか、機構ホームページ・YouTubeで配信を行う予定となっています。 3 生活スタイルやコンテンツの見直しをはじめ引き続き、参加者に、より興味を持っていただけるよう、年金セミナーの更新に取り組んでまいります。 	

5 . 前回の会議で出た意見及び課題への対応 (2 / 2)

日付	事業名	意見・提案事項	対応状況	備考
6月17日 第7回 運営調整会 議	地域連携事業	<p>地域連携事業についても事業所に対して実施をしていると思うが、特に定年退職前の方の場合、今までは会社が手続きをしていたがこれからは自分が手続きをしなければならぬという不安が大きいと聞いている。事業所の規模にはかかわらず退職前の方への年金制度説明が重要ではないか。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 自治会、事業所、ハローワーク等の関係機関、関連団体と連携し年金制度説明会を実施しています 2 令和元年度は170回の年金制度説明会を実施いたしました。 3 しかしながら、就業時間中の受講者の確保が困難・受講者の移動を伴うケースがあるなど事業所側・受講者側の負担も考慮するべきであると考えます。 4 このため、機構ホームページ等を活用し、お客様が必要な情報にいつでもアクセスできる体制を作るべく取り組んでまいります。 	

6 . 令和2年度下期の事業計画（案）（1 / 4）

【取組方針】

令和2年度下期においても、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、原則上期と同様の取扱いとなります。（15ページ参照）

今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、日本社会やライフスタイルが非接触型のビジネス環境に移行してきており、地域年金展開事業においても、そうした社会の変化に適応することが求められています。

このような状況下で令和2年度下期においては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、より非対面型の実施数拡大につながるよう、取り組むこととします。

事業名	取組み内容	具体的な活動
地域連携事業	自治会、事業所、ハローワーク等の関係機関、関係団体等と連携し、非対面型の年金制度説明の実施数拡大を目指します。	年金制度説明会の実施 年金事務所管内の事業所を対象として、職域型年金委員に、事業所内で新入社員も含めた制度説明会の開催への協力を依頼します。 開催に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して、事業所のWEB会議ツール等を活用した非対面型の年金制度説明会の実施につながるよう取り組みます。
地域相談事業	感染症対策を十分に講じた上で、遠隔地等における出張年金相談会の実施を検討します。	遠隔地等における出張年金相談 年金事務所の遠方地域や社会福祉施設等については、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、出張年金相談を実施するよう検討します。

6 . 令和 2 年度下期の事業計画（案）（ 2 / 4 ）

事業名	取組み内容	具体的な活動
<p style="text-align: center;">年金セミナー 事業</p>	<p>(1) 非対面型年金セミナー の実施数拡大を目指します。 実施にあたっては、地域年金推進員を活用した効果的なアプローチと併せ、保護者や教職員を対象とした年金セミナーを積極的に実施します。</p> <p>講師と受講生が対面しない方式を指します。</p>	<p>高校、大学、短大、専門学校等における年金セミナーの実施 高校、大学、短大及び専門学校等にて年金セミナーを開催します。 教育機関のWEB会議ツール等を活用した非対面型の年金セミナーを積極的に推進します。</p> <p><アプローチ実施></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度、年金セミナーを実施した学校は、今年度又は来年度においても実施することが可能となるよう開催に向けた依頼を行います。 <p><開催実績の無い学校に対する取組策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域年金推進員（学校との連絡・調整や生徒へのプレゼン能力に長けた教職員OBの方等）を活用したアプローチを実施します。
	<p>(2) コロナ禍においても地域年金推進員が効果的に活動できるよう、年金事務所における情報提供等の支援を行っていきます。</p>	<p>地域年金推進員への活動支援 管理年金事務所・都道府県代表年金事務所にて、活動状況の把握のため、定期的に推進員と連絡を行い、活動のフォローアップします。 地域年金推進員がコロナ禍でも効果的に活動できるよう、感染症対策を講じた上で、連絡会等の実施を検討します。</p>

6 . 令和 2 年度下期の事業計画（案）（ 3 / 4 ）

事業名	取組み内容	具体的な活動
<p>年金委員活動 支援事業</p>	<p>(1) 年金委員年間活動計画 (年間カレンダー) に基づき、 年金委員に定期的、継続的な 支援活動を実施します。</p>	<p>職域型年金委員への情報提供 年金委員年間活動計画（年間カレンダー）に基づき、 職域型年金委員へ、制度説明等の解説及び資料の配付や 機構ホームページの掲載内容を案内する等、定期的な情報提供を実施します。</p> <p>地域型年金委員向け情報提供誌の発行 引き続き、地域型年金委員が円滑に活動することができるよう、年金に関する情 報や地域型年金委員に協力をお願いしたい内容等を定期的にお知らせする情報 提供誌を発行することとしました。 発行予定月 令和 2 年 1 0 月、令和 2 年 1 月</p> <p>表彰状伝達式の開催 顕著な功績が認められる年金委員を推薦し、表彰状伝達式を開催します。 令和 2 年度開催予定 1 1 月 2 6 日（木）</p>
	<p>(2) 年金委員制度を広く周知し 委嘱拡大に関する 取り組みを実施する。</p>	<p>退職時に後任者推薦の協力を要請 現任の事業所従業員が退職や人事異動によって、 職域型年金委員が大きく減少することのないよう、 引き続き退任される職域型年金委員に対して、 後任者推薦について協力を要請します。</p>

6 . 令和 2 年度下期の事業計画（案）（ 4 / 4 ）

事業名	取組み内容	具体的な活動
地域年金事業 運営調整会議 の開催	<p>今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、書面開催により会議を実施します。</p> <p>書面にて地域年金展開事業の事業計画に係る今後の取組方針や実施結果を報告し、効果的かつ効率的な事業運営を行うため地域の有識者より意見・助言をうかがいます。</p>	<p>会議でいただいた意見を取り込んで事業を実施</p> <p>今後とも地域年金事業運営調整会議を定期的に行い、地域年金展開事業の事業計画に係る取組方針や実施結果などを報告し、効果的かつ効率的な事業運営のための意見・助言をうかがいます。</p> <p>会議でいただいた意見を踏まえ、当該年度の事業運営を実施します。</p>